

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成20年 2月21日

近畿地方整備局

大和川河川事務所長 藤井 政人

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務については、大和川河川事務所堺出張所外4箇所の警備をセンサー等の機器を使用して行うもので、現在セコム㈱のセンサー機器が設置されており、セコム㈱が本業務を実施している。引き続き当該機器を使用して警備業務を行うことを想定してセコム㈱を契約の相手方とする契約手続を行う予定としていますが、当該法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものです。

応募の結果、3. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、セコム㈱との契約手続に移行します。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、セコム㈱と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定です。

2. 業務概要

(1) 業務名 堺出張所外4箇所機械警備

(2) 業務内容

大和川河川事務所堺出張所外4箇所（下記のとおり。）と請負者間を電話回線等により連絡する警報装置等を設置し、当該装置等により夜間及び休日等職員不在時庁舎内を常時監視し、不審者の侵入、盗難、火災及びその他異常事態（以下「異常事態」という。）の発生を未然に防止する業務です。

また、異常事態発生時においては、速やかに現場に急行し適切な処置を行うとともに当所担当者に連絡し、現場の状況に応じ、関係各署への通報を行うものとします。

（履行場所） 大和川河川事務所 堺出張所
大和川河川事務所 王寺出張所
大和川河川事務所 亀の瀬出張所及び資料室
大和川河川事務所 大和川下流出張所

(3) 履行期限 平成21年3月31日

3. 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有するもの。
- ③ 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 都道府県公安委員会より警備業の認定を受けており、機械警備業務の届出書を都道府県公安委員会に提出していること。

- (2) 設備に関する要件
- ・警備に必要な機器等は、現在、大和川河川事務所堺出張所等に設置されている警備機器等を使用すること。
- (3) 業務執行体制に関する要件
- ・近畿地方整備局管内に本社・本店等又は支社・支店・営業所等があること。
 - ・請負者が異常事態情報を受信した時は、請負者の要員は２５分以内に警備履行場所に急行できること。
- (4) 業務実績に関する要件
- 元請けとして、平成10年度以降において完了した業務において、１年以上継続している１件以上の同種業務の実績を有していること。
- 同種業務：国、地方公共団体において警備履行場所に警報機器等を設置し、当該装置により夜間及び休日等当該職員不在時の当該施設を常時監視し、盗難、火災及びその他異常事態の発生を未然に防止し、異常事態発生時には、現場の状況に応じて、関係各署への通報を行う業務。

4. 手続等

- (1) 担当部局 〒５８３-０００１ 大阪府藤井寺市川北３-８-３３
国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 専門調査員
電話：０７２-９７１-１３８１（代）
FAX：０７２-９７１-１４６０
- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法
- ① 交付期間 平成２０年２月２１日（木）から平成２０年３月１１日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時００分から１６時００分まで
- ② 交付場所 (1)に同じ。
- ③ 交付方法 手渡しとする。
- (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 平成２０年 ３月１２日（水） １６時００分まで
- ② 提出場所 (1)に同じ。
- ③ 提出方法 持参、郵送（書留郵便に限る。）によるものとする。

5. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 4. (1)に同じ。
- (3) 当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限：平成２０年 ３月２８日（金） １６時００分まで
- (4) 詳細は説明書による。

以上